



平成27年3月期 第3四半期決算短信〔日本基準〕(連結)

平成27年2月5日

上場取引所 東

上場会社名 株式会社 マネースクウェアHD
コード番号 8728 URL <http://www.m2hd.co.jp>

代表者 (役職名) 代表取締役社長

(氏名) 相葉 斉

問合せ先責任者 (役職名) 総務・IR部長

(氏名) 北澤 一夫

TEL 03-3470-5077

四半期報告書提出予定日 平成27年2月13日

配当支払開始予定日 —

四半期決算補足説明資料作成の有無 : 有

四半期決算説明会開催の有無 : 有 (機関投資家・アナリスト向け)

(百万円未満切捨て)

1. 平成27年3月期第3四半期の連結業績(平成26年4月1日～平成26年12月31日)

(1) 連結経営成績(累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	営業収益		営業利益		経常利益		四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
27年3月期第3四半期	3,561	—	1,613	—	1,608	—	1,025	—
26年3月期第3四半期	—	—	—	—	—	—	—	—

(注) 包括利益 27年3月期第3四半期 1,029百万円 (—%) 26年3月期第3四半期 一百万円 (—%)

	1株当たり四半期純利益	潜在株式調整後1株当たり四半期純利益
	円 銭	円 銭
27年3月期第3四半期	95.63	92.47
26年3月期第3四半期	—	—

(注) 平成27年3月期第1四半期より四半期連結財務諸表を作成しているため、平成26年3月期第3四半期の数値及び対前年同四半期増減率については記載していません。

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
27年3月期第3四半期	59,704	6,111	10.2	568.12
26年3月期	—	—	—	—

(参考) 自己資本 27年3月期第3四半期 6,095百万円 26年3月期 一百万円

(注) 平成27年3月期第1四半期より四半期連結財務諸表を作成しているため、平成26年3月期の数値については記載していません。

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
26年3月期	—	0.00	—	38.50	38.50
27年3月期	—	0.00	—	—	—
27年3月期(予想)	—	—	—	—	—

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

(注) 1. 当社は、平成25年10月1日付で普通株式1株につき200株の株式分割を行っております。平成26年3月期第2四半期までの配当金は、

当該株式分割前の配当金額を記載しております。

2. 平成26年3月期の期末配当の内訳・・・普通配当:36円00銭 記念配当2円50銭

3. 平成27年3月期の配当予想につきましては、業績予想を開示していないため未定であります。

3. 平成27年3月期の連結業績予想(平成26年4月1日～平成27年3月31日)

当社グループの業績は、外国為替市場や株式市場などの相場動向や市場流動性などのマーケット環境、並びに、国内外の経済環境などに大きく左右され、これらの複合的な影響などについて正確な予測を行うことは困難であるため、連結業績予想を開示していません。そのため、その将来の予測を補完する手段として、当社グループは、業績予想の開示に代わる代替手段として、顧客口座数、預り資産残高、並びに、営業収益の3項目について、TDnet(適時開示情報伝達システム)を通じて月次ベースで開示しております。また、業績に大きく影響を与える営業費用の動向については、本決算を含む四半期毎に開催している決算説明会に用いる資料に次四半期における予測数値をレンジで補足すると同時に、この資料については開示いたします。

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 無

※ 注記事項

- (1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) : 無
新規 一社 (社名) 、 除外 一社 (社名)

(注) 詳細は、添付資料4ページ「2. (1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動」をご覧ください。

- (2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 無

- (3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無
② ①以外の会計方針の変更 : 無
③ 会計上の見積りの変更 : 無
④ 修正再表示 : 無

- (4) 発行済株式数(普通株式)

① 期末発行済株式数(自己株式を含む)	27年3月期3Q	10,918,200 株	26年3月期	10,918,200 株
② 期末自己株式数	27年3月期3Q	188,600 株	26年3月期	202,200 株
③ 期中平均株式数(四半期累計)	27年3月期3Q	10,724,589 株	26年3月期3Q	10,438,189 株

(注) 当社は、平成25年10月1日付で普通株式1株につき200株の株式分割を行っております。前事業年度の期首に当該株式分割が行われたと仮定して、発行済株式数(普通株式)を算定しております。

※四半期レビュー手続の実施状況に関する表示

この四半期決算短信は、金融商品取引法に基づく四半期レビュー手続の対象外であり、この四半期決算短信の開示時点において、金融商品取引法に基づく四半期財務諸表のレビュー手続は終了していません。

※業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

●業績予想に関して

当社グループは、「3. 平成27年3月期の連結業績予想」に記載のとおり、連結業績予想の開示を行っておりませんが、それに代わる代替手段として、月次ベースで顧客口座数、預り資産残高、並びに、営業収益について、TDnet(適時開示情報伝達システム)を通じて開示しております。また、業績に大きく影響を与える営業費用の動向については、本決算を含む四半期毎に開催している決算説明会に用いる資料に、次四半期における予測数値をレンジで補足すると同時に、この資料については開示いたします。

●配当予想金額に関して

平成27年3月期配当予想については、業績予想を開示していないため未定としておりますが、配当性向25%程度を基本方針として、その時々の業績動向や将来見通し等を総合的に勘案して取り決めたいと考えております。なお、配当予想額については、開示が可能となった時点で速やかに開示いたします。

●投資家向け説明会、説明資料の入手方法

当社グループは、以下のとおり、投資家向け説明会を開催する予定です。この説明会で配布した資料・動画等については、開催後速やかに当社グループホームページに掲載する予定です。

☆☆☆ 平成27年2月19日(木) …… 機関投資家・アナリスト向け決算説明会

詳細については当社グループホームページ等をご確認ください。

●IRイベントに関して

当社グループは、以下の個人投資家向けイベントに出展する予定です。

★★★ 平成27年3月13日(金)、14日(土) …… 『東証IRフェスタ2015』個人投資家向けイベント

また、当社グループでは、上記に限らず個人投資家の皆さま向けに事業や業績に関する説明会やIRフォーラム等の場に適宜参加する予定です。今後の日程等につきましても、当社グループホームページ等をご確認ください。随時内容を更新してまいります。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	2
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	3
2. サマリー情報(注記事項)に関する事項	4
(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動	4
(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用	4
(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示	4
3. 四半期連結財務諸表	5
(1) 四半期連結貸借対照表	5
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	7
(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項	9
(継続企業の前提に関する注記)	9
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	9
(セグメント情報等)	9

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 経営成績に関する説明

当第3四半期連結累計期間における日本経済は、消費増税に伴う駆け込み需要の反動減などによる落ち込みから持ち直し、緩やかな回復基調となりました。また、米国経済は民需主導の景気拡大が続き、世界経済を牽引しました。欧州経済は、雇用環境の厳しさが残存していることなどを背景に個人消費の持ち直しが緩慢となり、新興国経済については、米国のQE3終了を意識するなかで利上げが進んだため、基本的に景気の停滞が続きました。

その中であって外国為替市場は、米ドル/円相場は、10月半ばに105円台前半まで米ドルが下落しましたが、10月下旬にFRBがFOMCで量的緩和を終了し、日銀が予想外の追加金融緩和に踏み切り、日米の金融政策の方向性の違いが一段と鮮明となり、急ピッチな米ドル高円安が進行しました。その後、良好な米景気指標等を背景に12月上旬に121円台後半まで円安米ドル高が進みました。その他通貨については、概ね対円では円安が進み、対米ドルでは米ドル高が進みました。

このような状況下において当社グループは、不断の成長実現と企業価値の極大化を図るべく、資本の有効活用と経営柔軟性の向上を目的として10月より純粋持株会社体制に移行いたしました。

外国為替証拠金取引業関連を営む株式会社マネースクウェア・ジャパンにおきましては、「全国セミナープロジェクト2014」や「M2JFXアカデミア」を中心とした投資教育を充実させ、新通貨ペアであるトルコリラ/円のプロモーションの促進、資産運用ポータルサイト『Harmony.jp』でのバーチャルイベントの開催等、資産運用ニーズの高い顧客を重点的に獲得し続けることができた結果、顧客口座数は前年同期末の63,728口座から79,303口座(前年同期比24.4%増)へと拡大いたしました。預り資産残高については、順調な顧客獲得ペースに比例した新規顧客による預託金の入金、当社グループのサービスを受容した既存顧客からの順調な追加入金と運用益の積み上げ等の要因もあり、当第3四半期連結会計期間末日で60ヶ月連続して預り資産残高が増加するとともに、創業来最高の残高を更新し続けております。

金融商品取引法に基づく第二種金融商品取引業、投資助言・代理業関連の展開を予定している株式会社M2・インベストメント・アドバイザーにおきましては、事業開始に向けて鋭意準備を進めております。

海外子会社であるMONEY SQUARE INTERNATIONAL, INC.におきましては、海外の外国為替証拠金取引等に関するリサーチ業務の他、海外投資事業の展開に向けて情報収集にあたっております。

業績面に関しては、外国為替証拠金取引業関連による収益が当社グループ収益の柱となっており、日銀の追加金融緩和による外国為替相場のボラティリティ上昇と、上述にあるキャンペーン展開や投資教育の強化等による顧客口座数、預り資産残高の増加等の収益向上のためのベースアップとの相乗効果により、顧客売買高が第2四半期連結会計期間の2倍以上に膨らんだ結果、当社グループの当第3四半期連結累計期間の営業収益は、3,561,529千円となりました。営業費用に関しては、人員数の増加、純粋持株会社体制への移行費用や移行による経常費用の増加、新通貨ペアリリースによるプロモーション費用の増加等により1,947,957千円となり、営業利益は1,613,572千円となりました。営業外収益として2,110千円、営業外費用として7,059千円計上した結果、経常利益は1,608,622千円となりました。特別損益項目はなく、税金等調整前四半期純利益は1,608,622千円、四半期純利益は1,025,612千円となりました。

(2) 財政状態に関する説明

当第3四半期連結会計期間末における総資産は59,704,390千円となりました。主な内訳は、流動資産では現金及び預金が3,612,328千円、分別管理信託が54,677,044千円、有形固定資産が336,623千円、無形固定資産が409,279千円、投資その他資産が245,292千円であります。

負債総額は、53,592,494千円となりました。主な内訳は、流動負債では、顧客預り勘定が52,059,241千円、短期借入金が400,000千円、1年内返済予定の長期借入金が139,996千円、未払金が228,925千円、未払法人税等が387,546千円、固定負債では、長期借入金が85,009千円であります。

純資産額は6,111,895千円となりました。主な内訳は、株主資本のうち、資本金が1,224,005千円、資本準備金が1,129,005千円、利益剰余金が3,663,166千円であります。

(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

当社グループの業績は、外国為替市場や株式市場などの相場動向や市場流動性などのマーケット環境、ならびに、国内外の経済環境などに大きく左右され、これらの複合的な影響などについて正確な予測を行うことは困難であるため、連結業績予想を開示しておりません。当連結会計年度に関しても、各月においてボラティリティの高低が様々であり、そのため、当社グループの業績に関して将来の予測を行う際は、十分に考慮される必要があります。なお、その将来の予測を補完する手段として、当社グループは、業績予想の開示にかわる代替手段として、顧客口座数、預り資産残高、ならびに、営業収益の3項目について、TDnet(適時開示情報伝達システム)を通じて月次ベースで開示しております。また、業績に大きく影響を与える営業費用の動向については、本決算を含む四半期毎に開催している決算説明会に用いる資料に次四半期における予測数値をレンジで補足すると同時に、この資料については開示いたします。

2. サマリー情報(注記事項)に関する事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動

該当事項はありません。

なお、特定子会社の異動には該当していませんが、当社グループは第1四半期連結会計期間において、マネースクウェア・ジャパン分割準備株式会社(現:株式会社マネースクウェア・ジャパン)および株式会社M2・インベストメント・アドバイザーを設立しております。

また、当社グループは平成26年10月1日より純粋持株会社体制へ移行しており、これら2社および既存の100%子会社であるMONEY SQUARE INTERNATIONAL, INC.を、第1四半期連結会計期間より連結の範囲に含めて四半期連結財務諸表を作成しております。

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用

該当事項はありません。

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

該当事項はありません。

3. 四半期連結財務諸表

(1) 四半期連結貸借対照表

(単位：千円)

当第3四半期連結会計期間
(平成26年12月31日)

資産の部	
流動資産	
現金及び預金	3,612,328
分別管理信託	54,677,044
前払費用	86,367
繰延税金資産	41,483
その他	295,970
流動資産合計	58,713,194
固定資産	
有形固定資産	336,623
無形固定資産	409,279
投資その他の資産	245,292
固定資産合計	991,195
資産合計	59,704,390

(単位：千円)

当第3四半期連結会計期間
(平成26年12月31日)

負債の部	
流動負債	
顧客預り勘定	52,059,241
外国為替取引評価勘定	147,462
短期借入金	400,000
1年内返済予定の長期借入金	139,996
未払金	228,925
未払法人税等	387,546
繰延税金負債	21,075
ポイント引当金	32,091
その他	15,085
流動負債合計	53,431,424
固定負債	
長期借入金	85,009
資産除去債務	68,652
繰延税金負債	7,408
固定負債合計	161,070
負債合計	53,592,494
純資産の部	
株主資本	
資本金	1,224,005
資本剰余金	
資本準備金	1,129,005
その他資本剰余金	108,700
資本剰余金合計	1,237,705
利益剰余金	
その他利益剰余金	
繰越利益剰余金	3,663,166
利益剰余金合計	3,663,166
自己株式	△36,370
株主資本合計	6,088,507
その他の包括利益累計額	
為替換算調整勘定	7,171
その他の包括利益累計額合計	7,171
新株予約権	16,216
純資産合計	6,111,895
負債純資産合計	59,704,390

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書

四半期連結損益計算書

第3四半期連結累計期間

(単位：千円)

	当第3四半期連結累計期間 (自平成26年4月1日 至平成26年12月31日)
営業収益	
トレーディング損益	3,558,244
その他の営業収益	3,284
営業収益計	3,561,529
営業費用	
販売費及び一般管理費	1,947,957
営業利益	1,613,572
営業外収益	
受取利息	1,236
未払配当金除斥益	277
その他	595
営業外収益合計	2,110
営業外費用	
支払利息	5,217
創立費償却	1,462
その他	380
営業外費用合計	7,059
経常利益	1,608,622
税金等調整前四半期純利益	1,608,622
法人税、住民税及び事業税	528,399
法人税等調整額	54,610
法人税等合計	583,010
少数株主損益調整前四半期純利益	1,025,612
四半期純利益	1,025,612

四半期連結包括利益計算書
第3四半期連結累計期間

(単位：千円)	
当第3四半期連結累計期間 (自 平成26年4月1日 至 平成26年12月31日)	
少数株主損益調整前四半期純利益	1,025,612
その他の包括利益	
為替換算調整勘定	3,675
その他の包括利益合計	3,675
四半期包括利益	1,029,287
(内訳)	
親会社株主に係る四半期包括利益	1,029,287

(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

当第3四半期連結累計期間(自 平成26年4月1日 至 平成26年12月31日)

外国為替証拠金取引業関連以外の事業の重要性が乏しいため、記載を省略しております。